

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第61期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社フジックス

【英訳名】 FUJIX Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 一郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山本 和良

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山本 和良

【縦覧に供する場所】 株式会社フジックス東京支店
(東京都台東区駒形2丁目3番4号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	5,200,839	5,119,319	5,117,456	4,990,255	4,799,786
経常利益又は経常損失 (千円)	259,096	297,753	191,906	132,523	209,238
当期純利益又は当期純損失 (千円)	120,853	210,647	39,882	272,137	284,215
純資産額 (千円)	10,304,971	10,173,859	9,838,732	8,866,438	8,505,008
総資産額 (千円)	12,157,948	11,802,975	11,239,455	9,842,498	9,744,286
1株当たり純資産額 (円)	1,408.32	1,346.00	1,294.91	1,238.05	1,185.31
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	16.20	28.80	5.45	37.26	41.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	84.8	83.4	84.3	86.7	83.9
自己資本利益率 (%)	1.2	2.1	0.4	3.0	3.4
株価収益率 (倍)	47.52	23.26	78.85	6.55	6.50
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	339,331	451,693	468,873	210,947	281,074
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	85,555	518,927	296,518	343,265	328,423
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	123,186	84,057	123,165	210,945	120,561
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	959,804	780,348	1,387,156	1,637,013	1,453,806
従業員数 (名)	362	377	368	366	426
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,684,115	4,402,050	4,275,454	4,147,532	3,650,143
経常利益又は経常損失 (千円)	198,698	70,198	54,107	247,177	219,926
当期純利益又は当期純損失 (千円)	152,184	317,661	13,682	339,380	282,366
資本金 (千円)	923,325	923,325	923,325	923,325	923,325
発行済株式総数 (千株)	7,340	7,340	7,340	7,340	7,340
純資産額 (千円)	10,099,662	9,493,102	9,078,429	8,278,571	7,886,772
総資産額 (千円)	11,374,874	10,732,956	10,102,451	9,000,360	8,551,258
1株当たり純資産額 (円)	1,380.26	1,297.78	1,241.40	1,200.63	1,143.96
1株当たり配当額 (円)	12.50	12.50	12.50	12.50	12.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	20.48	43.43	1.87	46.47	40.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	88.8	88.4	89.9	92.0	92.2
自己資本利益率 (%)	1.5	3.2	0.1	3.9	3.5
株価収益率 (倍)	37.60	15.43	229.86	5.25	6.54
配当性向 (%)	61.0	28.8	668.1	26.9	30.5
従業員数 (名)	178	177	162	162	161

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないこと、第58期、第60期及び第61期については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第61期に増加した国内子会社2社は、ともに事業年度の末日を1月末としているため、当連結会計年度では、両社の4カ月間の業績が含まれております。

2 【沿革】

年月	事項
大正10年3月	京都市上京区に生糸・撚糸の販売を目的として藤井太一商店を創業
大正12年3月	絹手縫い糸の製造販売を開始
昭和2年1月	商号を合名会社藤井太一商店に変更
昭和5年3月	名古屋市中区に名古屋支店を開設
昭和12年10月	京都市右京区の日本人造テグス工業株式会社を買収し、山之内工場を開設
昭和15年4月	生糸配給統制規則が制定され、生産部門を藤井絹糸工業所、配給部門を藤井太一商店に分離
昭和24年1月	絹縫い糸の統制規則が解除され、生産部門及び配給部門を統合して、商号を藤井繊維工業所に変更
昭和24年5月	大阪市南区(現・中央区)に大阪支店を開設
昭和24年9月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和25年1月	各種繊維による縫い糸の製造及び販売を主目的として、藤井繊維株式会社(資本金500万円)を設立
昭和25年6月	日本漁業糸株式会社を吸収合併
昭和26年4月	東洋レーヨン株式会社(現・東レ株式会社)の技術協力を得て、日本初の合繊ミシン糸“キング印ナイロンミシン糸”を開発・発売
昭和33年3月	京都市右京区の山之内工場に新染色工場を竣工
昭和39年9月	名古屋支店を中区に新築移転
昭和42年9月	滋賀県八日市市(現・東近江市)に八日市工場を新設し撚糸の製造を開始
昭和45年3月	創業50周年を節目として、本社を京都市北区に新築移転
昭和52年4月	東京支店を所在地の東京都台東区に新築移転
昭和63年2月	研究開発室を設置
平成5年1月	商号を株式会社フジックスに変更
平成5年4月	中国、上海市に合弁会社上海富士克制線有限公司(現・連結子会社)を設立
平成6年9月	大阪証券取引所の市場第二部特別指定銘柄(新二部)及び京都証券取引所に上場
平成7年3月	中国、上海市に現地法人上海富士克貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成8年2月	滋賀県八日市市(現・東近江市)に物流センターを新設
平成8年9月	大阪証券取引所が当社株式を信用銘柄に選定
平成10年11月	国際標準化機構の品質保証規格ISO9002の認証を取得
平成12年4月	国際的な繊維製品の安全規格「エコテックス規格100」の認証を取得
平成12年8月	連結子会社上海富士克制線有限公司がISO9002の認証を取得
平成13年11月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得
平成14年3月	大阪支店・名古屋支店を廃止し本社に統合
平成14年9月	染色部門を除いた生産部門を八日市に全て集約するとともに物流センター京都分室を八日市物流センターに統合
平成15年11月	子会社上海新富士克制線有限公司(現・連結子会社)を設立
平成16年12月	子会社富士克国際(香港)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成19年4月	上海富士克制線有限公司が上海市人民政府より優良企業としての称号「文明单位」を受賞
平成20年12月	山之内事業所(染色工場)を滋賀事業所に移転し、生産部門を集約
平成21年9月	縫い糸事業を営む株式会社F T C(現・連結子会社)を設立
平成21年10月	株式会社F T Cが東洋紡ミシン糸株式会社より事業の一部(縫い糸事業)を譲受
平成21年10月	秋田県横手市で縫い糸卸売業を営む株式会社シオン(現・連結子会社)の全株式を取得し子会社化

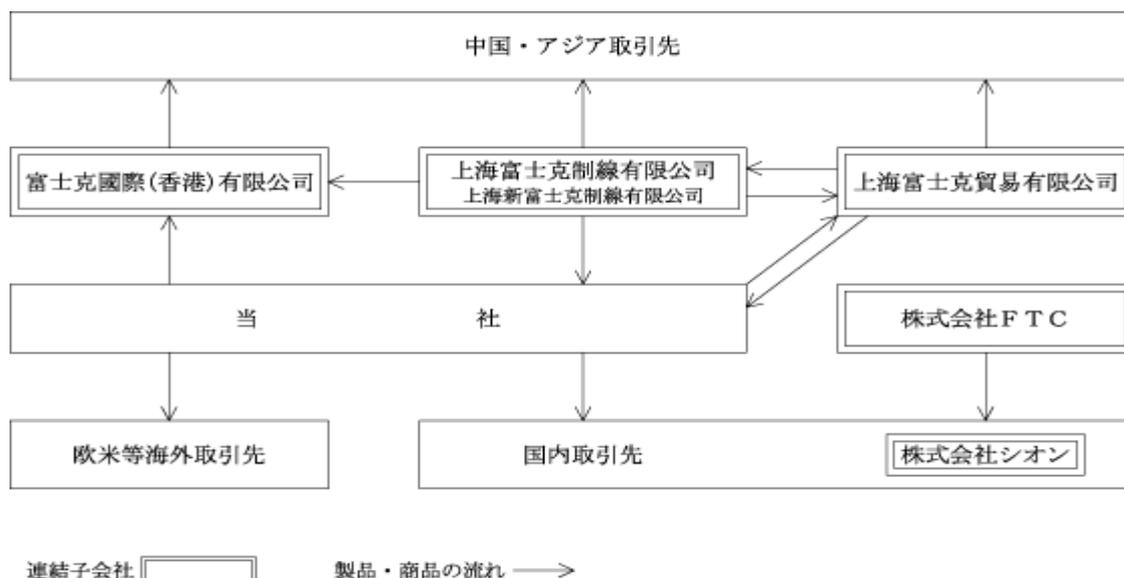
3 【事業の内容】

当社グループは、昨秋以降新たに国内連結子会社2社を加えて、当社及び連結子会社6社により構成されており、縫い糸、刺しゅう糸および手芸用各種糸の製造販売を主な事業とし、日本、中国を主とするアジア諸国および欧米諸国の市場に向けてグローバルな事業活動を行っております。

当社及び連結子会社の当社グループ事業にかかわる位置づけは次の通りです。

- (1) 当社は、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸を製造し、国内外の得意先、株式会社シオン、上海富士克貿易有限公司及び富士克国際（香港）有限公司に販売しているほか、上海富士克制線有限公司に原材料及び半製品を供給しております。また、同公司製造の縫い糸を日本国内において販売しております。
- (2) 連結子会社 上海富士克制線有限公司は、主に工業用縫い糸及び刺しゅう糸を製造し、当社および富士克国際（香港）有限公司に、また保税販売用として上海富士克貿易有限公司にそれぞれ供給しております。また、同公司是、物流機能を有する連結子会社 上海新富士克制線有限公司（当社の孫会社）を通じて、中国国内の日系を始めとする商社、縫製メーカー等に中国通貨である人民元での販売を行っております。
なお、上海新富士克制線有限公司は、平成22年3月31日現在、大連分公司を始め、中国7カ所に営業拠点（合計8拠点）を展開し、販売活動を行っております。
- (3) 連結子会社 上海富士克貿易有限公司は、当社または上海富士克制線有限公司より縫い糸及び刺しゅう糸の供給を受けて、中国国内の日系を始めとする商社、縫製メーカー等に保税品として販売を行うほか、手芸関連商材などの貿易業務を行っております。
- (4) 連結子会社 富士克国際（香港）有限公司は、当社及び上海富士克制線有限公司生産の縫い糸及び刺しゅう糸を、主に香港、中国華南地区及びアジア諸国へ販売しております。
- (5) 連結子会社 株式会社F T Cは、当社が昨年9月に設立し、10月に東洋紡ミシン系株式会社より事業の一部を譲受けた主に工業用縫い糸の製造会社であり、当社同様、製造した縫い糸を国内外の得意先に販売しております。
- (6) 連結子会社 株式会社シオンは、秋田県横手市に本店を置き、東北地区に2カ所の営業拠点（合計3拠点）を持つ工業用縫い糸を始めとする縫製副資材の卸商であり、当社は昨年10月に同社の全株式を取得いたしました。

当社グループの取引を図示しますと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社F T C	京都市北区	100 百万円	縫い糸の製造・販売	100	役員の兼任 3名
株式会社シオン	横手市	240 百万円	縫い糸・刺しゅう 糸の販売	100	製品の販売 役員の兼任 2名
上海富士克制線有限公司	中国上海市	6,900 千米ドル	縫い糸・刺しゅう 糸の製造・販売	70	原材料及び半製品の販売 並びに商品の仕入、債務 保証 役員の兼任 4名
上海富士克貿易有限公司	中国上海市	1,250 千米ドル	縫い糸・刺しゅう 糸の販売	100	製品の販売 役員の兼任 2名
上海新富士克制線 有限公司	中国上海市	1,000 千元	縫い糸・刺しゅう 糸の販売	90 (90)	役員の兼任 1名
富士克國際(香港) 有限公司	中国香港	3,500 千香港ドル	縫い糸・刺しゅう 糸の輸出入・販売	100	製品の販売 役員の兼任 1名

(注) 1 株式会社F T C、株式会社シオン、上海富士克制線有限公司及び上海富士克貿易有限公司の4社は、特定子会社であります。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 上海新富士克制線有限公司の「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合を示しております。

4 上海富士克制線有限公司(上海新富士克制線有限公司との連結ベース)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 1,324,305千円

経常利益 78,493千円

当期純利益 64,537千円

純資産額 1,170,768千円

総資産額 1,461,584千円

5 平成22年3月31日現在の株式会社シオンの資本金の額は240百万円ですが、同社は同年4月17日を効力発生日とする230百万円の減資を行っており、本報告書提出日現在、株式会社シオンは、特定子会社には該当していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、縫い糸・刺しゅう糸及び手芸用各種系の製造、販売を専業として事業を行っておりますので、以下の記載は会社ごとの記載としております。

平成22年3月31日現在

事業区分	従業員数(名)
縫い糸・刺しゅう糸及び手芸用各種系の製造・販売(株式会社フジックス)	161
縫い糸及び原糸の製造・販売(株式会社F T C)	48
縫い糸の卸売業(株式会社シオン)	17
縫い糸・刺しゅう糸の製造・販売(上海富士克制線有限公司)	139
縫い糸・刺しゅう糸の販売(上海富士克貿易有限公司)	8
縫い糸・刺しゅう糸の販売(上海新富士克制線有限公司)	48
縫い糸・刺しゅう糸の販売(富士克國際(香港)有限公司)	5
合計	426

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 前連結会計年度末に比べ従業員数が60名増加しているのは、株式会社F T Cを設立し、東洋紡ミシン糸株式会社の事業の一部を譲受けたこと、及び株式会社シオンが連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
161	44.6	15.5	4,533,917

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの内、当社は、U I ゼンセン同盟フジックス労働組合としてU I ゼンセン同盟に加入し、組合員数は、平成22年3月31日現在58名であります。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、エコカー減税やエコポイント制度など、政府による消費刺激策の効果や、輸出の増加傾向などにより、一部には景気回復の兆しを感じられるものの、全般的には雇用情勢や所得環境の好転は見られず、低価格志向や節約志向など、消費者の生活防衛意識は依然として高い状態が続きました。

縫い糸市場におきましては、アパレル業界の生産調整や価格競争の激化により、縫製業や縫製副資材関連業は厳しい環境が続いたほか、手作りホビーの一部である手芸分野も消費低迷の影響を受けて、縫い糸の販売競争は一段と激化し、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、昨秋、東洋紡ミシン系株式会社より事業の一部を譲受けた株式会社FTCと、全株式を取得した系卸商 株式会社シオンの2社を新たに連結子会社に加えて、国内での販売シェア拡大に努めるとともに、ソーイングなど手芸需要の掘り起こしや海外市場開拓、競争力の強化など、引き続き中期の経営課題に取り組みましたが、日本、中国市場ともに縫い糸需要の落ち込みによる減少をカバーできず、これらの結果、当連結会計年度の売上高は、4,799百万円（前期比3.8%減）となりました。

また利益面は、さらなる経費削減に努めましたが、売上減少や前連結会計年度に完了した国内生産拠点統合に伴う生産設備の償却費負担による売上総利益の減少、新たな国内連結子会社の経費増加、受取利息・受取配当金の減少などに加え、海外連結子会社における為替差損の計上、税金費用及び少数株主利益の計上もあって、営業損失は、208百万円（前期は86百万円の損失）、経常損失は、209百万円（前期は132百万円の損失）、当期純損失は、284百万円（前期は272百万円の純損失）となりました。

なお、上述の国内連結子会社2社は、ともに事業年度の末日を1月末としているため、当連結会計年度では、両社の1月末までの4カ月間の業績が連結されております。

部門別の概況は次のとおりであります。

家庭系部門

節約志向や低価格志向など、消費者の生活防衛意識は依然高く、手作りホビーの手芸分野は、全般に低調なまま推移しました。このような中、当社グループは、「対処すべき課題」に沿って、国内での販売シェアのさらなる拡大や、ソーイングなど手芸需要の掘り起こしに努めるとともに、海外市場への販売努力も継続しました。これらの成果は徐々に表れつつありますが、全般の低調をカバーするに至らず、当部門の売上高は、1,656百万円（前期比6.4%減）となりました。

工業系部門

自動車関連など、非衣料分野の縫い糸需要は、一時の最悪期から脱して、回復傾向が見られましたが、長引く消費マインドの低迷と消費者の低価格志向を受けて、衣料品の価格競争は強まる傾向にあり、アパレル業界のデフレ傾向には改善の兆しは見られません。衣料縫製業や縫製副資材関連業においては、受注数量減に加え、加工賃や販売価格の下落もあって、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは、上述の国内連結子会社2社を加えて、国内における販売シェア拡大を目指すとともに、引き続き中国を中心とするアジア市場への販売にも注力しましたが、当部門の売上高

は、3,025百万円（前期比4.3%減）となりました。

その他部門

当部門は、縫い糸半製品、手芸関連商品および縫製副資材の販売、外部からの委託加工による加工賃収入が主なものであり、縫い糸半製品の販売は減少したものの、手芸関連商材の日本向け輸出が増加傾向にあることや、当期より国内連結子会社の加工賃収入と縫製副資材の販売が当部門に加わったことから、売上高は、117百万円（前期比101.1%増）とほぼ倍増となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

先行きの生活不安感・消費マインドの急速な委縮など、生活防衛意識の高まりを受けて、国内の衣料品、手づくりホビー関連商品の売れ行きは低迷し、当社も受注減少を余儀なくされましたが、新たに国内連結子会社2社を連結の範囲に含めたことにより、売上高は3,844百万円（前期比0.4%増）となりました。また利益につきましては、国内生産拠点の移転統合による生産設備の償却費負担増もあり、営業損失は300百万円（前期は241百万円の営業損失）となりました。

中国

日本国内と同様に、世界の縫製基地となった中国縫製市場においても、日本向け衣料品の生産調整の影響を受け、その結果、売上高は955百万円（前期比17.7%減）、営業利益は96百万円（前期比39.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,453百万円となり、前連結会計年度末より183百万円減少いたしました。活動別キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が217百万円（前期は175百万円の純損失）、仕入債務の増加が125百万円（前期は139百万円の減少）となりましたが、減価償却費を始めとする非資金項目が313百万円（前期比93百万円減）となったことなどにより、281百万円（前期比70百万円増）の流入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入・払戻による純収入が198百万円（前期比901百万円減）ありましたが、有形固定資産の取得による支出が80百万円（前期比694百万円減）あったことや、投資有価証券の取得による支出が39百万円（前期比39百万円増）、事業譲受による支出が389百万円（前期比389百万円増）あったことなどにより、328百万円の流出（前期は343百万円の流入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払（少数株主への支払を含む）が115百万円（前期比1百万円増）となったことなどにより、120百万円（前期比90百万円減）の流出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
家庭系	絹糸	255,355	10.4
	合繊糸	1,275,077	9.5
小計		1,530,432	9.7
工業系	合繊糸	2,211,772	3.9
合計		3,742,205	6.4

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
家庭系	絹糸	268,940	14.9
	合繊糸	1,387,528	4.5
小計		1,656,469	6.4
工業系	合繊糸	3,025,846	4.3
その他	原材料及び半製品	117,470	101.1
合計		4,799,786	3.8

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
清原(株)	499,288	10.0		

(注) 当連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後につきましては、海外需要の回復により、輸出関連企業を中心に企業業績が回復に向かうという予想もあるものの、国内の雇用情勢や、所得環境の全体的な回復は難しく、消費マインドの改善は不透明で、縫製業や縫製副資材関連業界においては、長期にわたって厳しい経営環境が続いていることから、今後はさらに淘汰や再編が進むことも予想されます。

このように、当面は厳しい経営環境が予想されるものの、中長期的な事業環境について当社グループは、次のように考えております。

- (1) ライフスタイルの多様化などにより、国内の手作りホビー分野におけるソーイング（縫い物）需要は近年漸減傾向が続いてきたものの、その一方、高齢化や格差社会を背景に、「ゆとり」や「和み」、あるいは個性化に伴う「オリジナリティー」が見直されつつある中で、中長期的にはソーイングを始めとする手作りホビーの潜在需要掘り起こしにより、国内の家庭用縫い系の需要増加が期待できる。
- (2) 欧米の既存の手作りホビー市場における当社のマーケットシェアがまだ極めて低いことや、経済と生活文化の発展が著しい中国大都市部や東南アジア諸国における手作りホビー需要の増加が期待できることから、将来的には家庭用縫い系の海外市場における販売拡大が可能である。
- (3) 世界の縫製基地となった中国、あるいはアジア市場における工業用縫い系（衣料用・非衣料用）の販売拡大の余地は言うまでもなく、海外への生産移転で縮小を余儀なくされている国内の縫製市場においても、機能性の高い製品の開発や徹底したサービスの強化により、シェア拡大による工業用縫い系の販売増加が実現可能である。

当社グループは、これらの中長期的な事業環境を踏まえた上で、下記の諸課題に取り組んでおります。

- (1) グループ化した国内連結子会社 株式会社FTCとともに、引き続き技術開発、製品開発に努めるとともに、生産や物流システムの更なる改善により、コストダウンと納期短縮を始めとする顧客サービスの向上を徹底し、メーカーとしてさらなる競争力の強化を図ること。
- (2) 中国の連結子会社における製造・販売の強化及び当社との連携強化により、世界の縫製基地となった中国縫製市場の開拓を一層推し進めること。
- (3) 今後、中国での生産拡大が見込まれるカーシート用など非衣料用縫い系についても、子会社と連携して現地での供給体制を整備すること。
- (4) 受注の減少傾向を余儀なくされてきた国内縫製市場においては、国内連結子会社2社との連携を強化し、シナジー効果を発揮させて衣料用・非衣料用ともにさらなるシェア拡大を図ること。
- (5) 低迷している手作りホビーの国内市場に対して活性化のための提案を継続し、潜在需要の掘り起こしに努めるとともに、海外の手作りホビー市場のさらなる開拓に努めること。
- (6) 業界のリーディングカンパニーを目指すべく、経営体質の強化及び人材の育成と活性化を図ること。
- (7) 社会的信頼の維持はもとより、環境負荷の軽減を始め、企業としての社会的責任を果たすこと。

4 【事業等のリスク】

企業が抱える一般的な事業リスク（消費や景気動向、気象状況や天災・事故、法的規制や社会的信頼等）は当社グループも同様に抱えておりますが、特に当社グループの事業の現状や特徴を踏まえ、業績に重要な影響を及ぼすと思われる事項は以下の通りです。

中国事業展開に伴うリスク

当社グループは、縫製メーカーの中国進出と同国における縫製需要の拡大に対応するため、平成5年以降、中国に順次生産及び販売子会社を設立し、中国市場における販売拡大を目指しております。現在、中国に連結子会社を4社保有し、さらに当社グループにおける同国での生産比率もすでに60%を超え、また、売上高比率も20%を超えるなど、製造・販売ともに中国への依存度がますます高まっております。

同国の経済成長に伴い、為替の変動、税制の改正、新労働法施行や賃金上昇による雇用環境の変化など、外資企業の経営に影響を及ぼす様々な変化はめまぐるしく、同国において今後このような変化が急激に進むことや、政治的、経済的に、または社会環境等において予測し得ないような極端な事態が発生した場合には、日本向け衣料品の生産全体にも大きな影響が及ぶとともに、当社グループの業績も大きな影響を受ける可能性があります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、別段の表示がない限り、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいては、研究開発室が、製品及び技術の開発、技術情報や特許等の処理並びに営業活動における技術面の支援などを行うとともに、加工技術課と連携して生産技術の見直しや工程の改善にも取り組んでおります。

市場がグローバル化し、国際競争がますます激化するなか、専業者としての優位性を高めるために、大学や合繊メーカーなどとの連携も視野に入れて、独自性の高い製品や独自技術の開発に、より一層注力しております。また同時に、環境負荷の低減を目指した製品の開発も進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は68,808千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える要因として、以下の3点があると認識しております。

国内市場において減少傾向にある売上高の回復と収益力の強化

中国子会社の円滑な経営体制の維持と中国市場における一層の売上拡大

コストダウンへの取り組みと徹底した顧客の利便性の追求

(2) 当連結会計年度の財政状態に関する分析

資産の部は、流動資産が6,515百万円（前期比846百万円増）、有形固定資産が1,766百万円（前期比174百万円減）、無形固定資産が92百万円（前期比5百万円減）、投資その他の資産が1,369百万円（前期比765百万円減）となりました。主な要因としては、連結子会社の増加により流動資産が増加したことや、連結子会社における事業譲受の原資として投資その他の資産が減少したことなどによるものであります。

負債の部については、流動負債が755百万円（前期比88百万円増）、固定負債が483百万円（前期比175百万円増）となりました。主な要因としては、連結子会社の増加に伴う退職給付引当金の増加などの固定負債が増加したことなどによるものであります。

純資産の部については、当期純損失の計上及び剰余金の配当などにより、8,505百万円（前期比361百万円減）となりました。

(3) 当連結会計年度の資金の流動性に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、281百万円（前期比70百万円増）の流入となりました。これは、売上債権の増加による流出が151百万円（前期は26百万円の流入）、仕入債務の増加による流入が125百万円（前期は139百万円の流出）となったことや、減価償却費を始めとする非資金項目が313百万円（前期比93百万円減）となったことが主な要因であります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための原材料購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の支出であります。また、当連結会計年度においては、新たに連結子会社における事業譲受や子会社立上げに伴う資金需要がありました。

資金調達に関しましては、借入資本に依存しない財務体質を作りあげるなど、常に健全な財務体質を目指しており、今後の成長に必要な資金は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金で対応可能であります。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高に関しては、家庭系部門の売上高が、消費マインドの萎縮と生活防衛意識の高まりを受けて、手作り手芸関連も全般に低調に推移し1,656百万円（前期比6.4%減）となり、工業系部門の売上高は、日本・中国の両市場において衣料品の生産減少の影響を受け、3,025百万円（前期比4.3%減）となり、これらの要因により、原材料及び半製品を加えた全体の売上高は、4,799百万円（前期比3.8%減）となりました。

利益に関しては、売上高の減少や操業度低下の影響に加え、国内の生産拠点の移転に伴う生産設備の償却費の負担増などにより、売上総利益は1,371百万円（前期比55百万円減）となりました。営業損失は、新たな連結子会社の経費負担増などにより、208百万円（前期は86百万円の損失）となりました。

また経常損失はこれらの結果に加え、受取利息・配当金の減少や為替の影響などもあり、209百万円（前期は132百万円の損失）となり、税金費用及び少数株主利益の計上などにより、当期純損失は、284百万円（前期は272百万円の純損失）となりました。

なお、新たな国内連結子会社の増加により、中国を中心とする海外売上高の割合が前期の23.3%から20.3%に減少し、中国生産比率が数量ベースで65.6%から60.0%に減少したものの、当社の中国事業は、連結業績に重要な影響を与えております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境を分析・把握し、将来予想される事業環境の変化に対応すべく、最善の経営戦略を立案実行するよう努めておりますが、まずは、経営の基本方針に沿って、安定した経営基盤を再構築するため、収益力の回復が最大のテーマと認識し、前述の「対処すべき課題」に全力で取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として生産設備の増強、販売体制の整備・拡充などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、90,948千円であり、その主なものは、生産設備の増設38,431千円、管理・営業設備27,017千円であります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
生産部 (滋賀県東近江市)	縫い糸・刺しゅう系製造	生産設備	480,391	261,807	19,752 (35,716)	35,945	17,673	815,570	69
本社 (京都市北区)	縫い糸・刺しゅう系製造・販売	営業設備	60,394	1,633	6,819 (1,171)		63,914	132,760	46
東京支店 (東京都台東区)	縫い糸・刺しゅう系製造・販売	営業設備	84,350		235,180 (419)		2,255	321,786	15
物流センター (滋賀県東近江市)	縫い糸・刺しゅう系製造・販売	営業設備	116,161	139	()		815	117,116	31

(注) 1 物流センターの営業設備は滋賀事業所内にあり、土地の面積及び金額は生産部(滋賀県東近江市)に含まれております。

2 帳簿価額欄の「その他」は工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。

3 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社FTC	本社 (京都市北区)	縫い糸・刺しゅう糸 製造・販売	営業設備			849	849	7
株式会社FTC	東京支店 (東京都台東区)	縫い糸・刺しゅう糸 製造・販売	営業設備			350	350	6
株式会社FTC	生産部等 (三重県四日市市楠町)	縫い糸・刺しゅう糸 製造・販売	生産設備	7,210	[6,485]	1,048	8,258	15
株式会社FTC	生産部等 (岐阜県羽島郡笠松町)	縫い糸・刺しゅう糸 製造・販売	生産設備 営業設備	13,596	[12,051]	421	14,017	17
株式会社シオン	本社 (秋田県横手市)	縫い糸・刺しゅう糸 卸売	営業設備	751		922	1,673	17

(注) 土地欄の〔 〕は賃借中のものであります。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海富士克制線 有限公司	本社 (中国上海市)	縫い糸・刺 しゅう糸製造 ・販売	生産設備	112,912	228,357	[10,444]	5,386	346,655	139
上海富士克貿易 有限公司	本社 (中国上海市)	縫い糸・刺 しゅう糸販売	営業設備		1,297	[841]	880	2,177	8
上海新富士克制 線有限公司	本社 (中国上海市)	縫い糸・刺 しゅう糸販売	営業設備		2,533	[3,000]	907	3,440	48

(注) 土地欄の〔 〕は賃借中のものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	営業部 (東京都台東区)	縫い糸・刺 しゅう糸販売	営業設備	90,000		自己資金	平成22年 5月	平成23年 3月	
提出会社	管理部・営業部 (京都市北区)	縫い糸・刺 しゅう糸販売	管理・営業 設備	37,800		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,945,000
計	19,945,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,340,465	7,340,465	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	7,340,465	7,340,465		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日(注)	55,000	7,340,465		923,325		758,014

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	8	48	2		630	696	
所有株式数(単元)		476	17	373	18		6,418	7,302	38,465
所有株式数の割合(%)		6.51	0.23	5.11	0.25		87.90	100.00	

(注) 自己株式446,191株は「個人その他」に446単元、「単元未満株式の状況」に191株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤井幸二	京都府京都市上京区	725	9.88
藤井多鶴子	京都府京都市上京区	717	9.77
藤井眞津子	京都府京都市上京区	391	5.33
小原京子	大阪府吹田市	382	5.20
森本町子	京都府宇治市	328	4.47
鈴木直子	東京都渋谷区	328	4.47
藤井一郎	京都府京都市北区	293	3.99
藤井太郎	京都府京都市上京区	200	2.72
フジックス社員持株会	京都府京都市北区平野宮本町5番地	195	2.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	184	2.52
計		3,743	51.00

(注) 当社は、自己株式446,191株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 446,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,856,000	6,856	
単元未満株式	普通株式 38,465		
発行済株式総数	7,340,465		
総株主の議決権		6,856	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式191株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	446,000		446,000	6.08
計		446,000		446,000	6.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	900	246,800
当期間における取得自己株式	98	25,480

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	446,191		446,289	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、強固な経営基盤のもとに、安定的な配当の維持に努めることを基本方針としており、長期安定的に投資家のご期待に応えるよう努力を続けております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は、期末配当のみの年1回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会でありませ

ず。
当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針のもと、1株当たり12円50銭としております。
内部留保金につきましては、国内外ともますます競争が激しくなると予想される当業界を見据えて、顧客満足度向上と当社グループの優位性を高めるために、技術開発や製品開発のための投資、生産体制改革のための投資、あるいは海外事業への投資などの備えとし、収益力の回復、向上のために有効に活用したいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	86,178	12.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	838	775	670	480	319
最低(円)	660	575	385	210	230

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	305	319	289	288	273	280
最低(円)	275	270	270	275	252	258

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	藤井 一郎	昭和33年2月1日生	昭和55年4月 当社入社 昭和60年3月 当社取締役就任 昭和62年3月 業務部長 平成元年3月 大阪支店長 平成5年4月 上海富士克制線有限公司董事(現任) 平成6年6月 常務取締役販売部長 平成7年3月 上海富士克貿易有限公司董事 平成8年6月 代表取締役専務取締役販売部長 平成9年6月 代表取締役副社長兼販売部長 平成10年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	293
取締役	営業本部長	松岡 繁生	昭和29年7月26日生	昭和53年3月 当社入社 平成14年1月 上海富士克制線有限公司総経理 平成14年2月 上海富士克貿易有限公司董事 平成14年3月 上海富士克制線有限公司董事(現任) 平成14年4月 営業二部長兼上海富士克制線有限公司総経理 平成14年6月 取締役就任 平成15年11月 上海新富士克制線有限公司董事(現任) 営業二部長兼上海富士克制線有限公司総経理兼上海新富士克制線有限公司総経理 平成16年12月 富士克国際(香港)有限公司董事長(現任) 平成17年3月 営業本部長兼上海富士克制線有限公司総経理兼上海新富士克制線有限公司総経理(現任) 平成19年3月 上海富士克貿易有限公司董事長(現任) 平成20年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	1
取締役	生産部長	森川 幸俊	昭和23年10月31日生	昭和42年3月 当社入社 平成10年6月 同八日市工場長 平成12年4月 同山之内工場長 平成14年3月 上海富士克制線有限公司董事(現任) 同生産部長(出向) 平成18年6月 当社生産改革部長兼生産部副部長 平成19年6月 取締役就任(現任)、生産部長(現任)	(注)3	17
取締役	管理部長	山本 和良	昭和25年11月6日生	昭和49年4月 株式会社京都銀行入社 平成18年12月 当社入社 同管理部長(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任) 平成20年3月 上海富士克制線有限公司董事(現任) 上海富士克貿易有限公司董事(現任)	(注)3	10
取締役	西日本営業部長	森川 昌治	昭和26年9月26日生	昭和45年3月 当社入社 平成12年8月 同名古屋支店長 平成17年3月 同営業本部営業一部長兼東京支店長 平成19年4月 同営業部長本部長代行兼ホビーライフ部長 平成21年9月 株式会社F T C取締役(現任) 平成22年1月 当社営業本部本部長代行兼西日本営業部長(現任) 平成22年6月 同取締役就任(現任)	(注)3	7
常勤監査役		高橋 篤	昭和23年12月30日生	昭和46年3月 当社入社 平成11年9月 東京支店長 平成13年6月 取締役就任 平成14年4月 営業一部長兼東京支店長 平成15年10月 営業一部長 平成17年3月 生産部長 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		工藤 雅史	昭和9年5月1日生	昭和35年10月 平成元年5月 平成元年6月 平成3年3月	司法試験合格 京都家庭裁判所判事官 弁護士登録 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		中村 利雄	昭和23年2月28日生	昭和49年10月 昭和52年4月 平成15年6月	司法試験合格 弁護士登録 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計							348

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。なお、取締役森川昌治氏の所有株式数には従業員持株会の本人持分が含まれておりますが、従業員持株会の規約に基づき、持分引出等退会に際しての処理が行われますので、平成22年3月末現在の株主名簿上の所有株式数と合算して記載しております。
- 2 監査役 工藤雅史、中村利雄の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、企業規模に見合った効率的な管理体制のもとで、

適正かつ迅速な情報把握と経営の意思決定を行うこと

株主、投資家を始め、顧客、取引先、地域社会及び従業員を含むすべてのステークホルダー

の信頼の維持・向上を図ることが重要であると考えております。

この方針に基づいて、当社は、以下の企業統治の体制を採用しております。

業務執行の意思決定につきましては、法令等で定められた株主総会決議事項である会社の基本的な重要事項を除き、株主より経営を委任された取締役全員で構成される取締役会が業務執行の意思決定を行っております。取締役会と同日に経営会議（役員及び経営幹部が出席）を開催することで、最新の情報や課題を踏まえて迅速な意思決定が行えるよう努めております。取締役会は、原則として月2回開くこととしておりますが、必要がある場合には臨時取締役会を開くこととしております。

業務執行の監督につきましては、取締役会が、取締役会の意思決定に従って代表取締役をはじめ各取締役が業務執行を含めて広く職務執行を公正妥当に行っているかどうかを監督しております。この取締役会の監督権限は、単に職務執行の適法性だけでなく、その妥当性にも及ぶものであります。

監査につきましては、取締役会による取締役の職務執行の監督を補うために、監査役全員で構成される監査役会が客観的な立場から、取締役の職務執行の監査を行っております。また、内部監査機能を担う社長直轄の内部監査室を設置し、日常業務の適正性や効率性、あるいは社長の特命事項について業務監査を実施しております。また、会計監査につきましては、三優監査法人と監査契約を締結しており、その監査報告に基づき、監査役会がその相当性を判断しております。なお、弁護士事務所、税理士事務所と顧問契約を締結しており、適法性についてのアドバイスを受けております。

その他に、企業統治の体制として、取締役及び使用人の職務執行が適正に行われるよう「フジックスグループ企業行動規範」を制定し、これを企業行動の原点としております。また、四半期ごとに取締役及び使用人の全てが、「コンプライアンスチェックリスト」により、法令、定款及び諸規程に違反していないかについての自己チェックを行うことを義務付けております。

なお、情報管理体制につきましては、文書取扱規程及び情報システム管理規程に基づき管理し、文書保存規程に従い整理・保存しております。

(企業統治に関する事項)

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、代表取締役を委員長とする内部統制委員会を適宜開催し、財務報告に係る内部統制報告制度に適正に対応するため、内部統制の整備、運用、評価を行うとともに、必要に応じて改善、是正処置を講じることとしております。

内部統制システムの整備の状況は以下の通りとなっております。

当社は、社是（誠実）並びに経営の基本方針に則った「フジックスグループ企業行動規範」を、役職者をはじめとしたグループ社員に継続的に伝達し、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点といたします。

当社は、管理部担当取締役をコンプライアンス全体に関する総括責任者とし、関連諸規程等の整備をはじめとしたコンプライアンス体制の構築、維持・整備にあたります。監査役及び内部監査室は連携し、コンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題の有無を調査し、取締役会に報告します。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めます。

当社は、当社グループ全体の経営計画に基づいた施策と効率的な業務執行、行動規範に則ったコンプライアンス体制の構築、リスク管理体制の確立を図るため、取締役会及び関係会社管理規程に基づいた関係会社連絡会議において、問題点の把握と改善に努めます。

監査役及び内部監査室は、グループ管理体制を監査し、当社グループ全体の業務の適正を確保します。

リスク管理体制の整備状況

リスク管理につきましては、リスク管理規程及びその他のリスク関連諸規程を適切に運用し、リスク管理体制の構築、維持・整備に努めております。管理部担当取締役が全社的なリスクを総括的に管理し、各部門において部門毎のリスク管理体制を確立します。監査役及び内部監査室は、各部門のリスク管理体制を監査し、その結果を取締役に報告します。取締役会は、定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めることとしております。事件・事故など不測の事態が発生した場合には、必要に応じて緊急事態対策室を設置し、緊急事態への対応体制をとることとしております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査の組織として、前述の通り、社長直轄の内部監査室を設置し、業務監査を実施しております。

また、監査役監査の組織として、前述の通り、監査役会を設置しております。監査役会は2名の社外監査役を含む3名の監査役で構成されております。

当社は、会社法、金融商品取引法等で定められた監査役監査、会計監査人監査に加え、内部監査を含めた三様監査体制を取り、各々が相互連携の下にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係)

内部監査室は、内部統制の目的をより効果的に達成するために、内部統制の基本的要素の一つであるモニタリングの一環として、内部統制の整備及び運用状況を検討、評価し、必要に応じて、内部統制部門等に対してその改善を促す職務を遂行しております。

また、監査役会は、取締役の職務の執行に対する監査の一環として、独立した立場から、内部統制の整備及び運用状況を監視、検証するために、内部監査結果等について内部監査室と月1回定期的に意見交換を行うことにより相互連携を図り、監査機能の強化に努めております。

さらに、監査役会及び内部監査室は、三優監査法人と密接な連携を保ちながら、会計監査を受けております。特に、常勤監査役は、会計監査時に必要に応じて同席し意見交換を行っております。

なお、監査は、客観性を維持できる状況になければならず、当社は、監査役監査及び会計監査の独立性を会社法に準拠して確保するとともに、内部監査の独立性につきましても、内部監査室構成員の身分等に関して、内部監査の対象となる業務及び部署から独立し、当該業務及び部署に対し直接の権限や責任を負わない状況を確保しております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

(社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

当社と社外監査役との間には、人的関係、資本的关系または取引関係について特別な利害関係はありません。

(社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外監査役は、月2回の取締役会及び経営会議に出席し、事業報告等の聴取、重要な決裁書類の閲覧を行い、職務執行状況を確認しております。

なお、社外監査役への情報伝達体制は、当社グループウェアにより各種情報が適時伝達されるシステムを構築しております。また、このシステムにより、取締役会及び監査役会での重要案件についての資料等を、事前に配布可能な状態にしております。

(社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

監査役として人格、識見に優れ、弁護士という中立性の職責も考慮して選任しております。また、一般株主との利益相反の生じるおそれが、現在および将来においても無いと判断しております。

(社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、基本的に前述の内容と同様ですが、社外監査役による監査は、三様監査体制の相互連携によるコーポレート・ガバナンスを強化する役割を果たしております。

(社外取締役を選任していない場合、それに代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由)

当社の監査役3名のうち2名が社外監査役であり、ともに高い独立性を有していることから独立役員として届け出ております。社外監査役は月2回の取締役会及び経営会議に出席し、取締役の職務執行及び法令遵守等経営監視機能を確保しております。従って、経営監視機能は現状の体制においても十分に機能していると判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	39	27		12	4
監査役(社外監査役 を除く)	12	10		2	1
社外役員	7	6		0	2

(注)上記には役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関しては、業績を勘案して決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄

貸借対照表計上額の合計額 612,039千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照

表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャル グループ	127,700	394,593	当社の事業を円滑に遂行するための 政策投資目的
(株)京都銀行	144,832	124,700	当社の事業を円滑に遂行するための 政策投資目的
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	52,750	25,847	当社の事業を円滑に遂行するための 政策投資目的
藤久(株)	13,000	18,109	当社の事業を円滑に遂行するための 政策投資目的
(株)滋賀銀行	30,000	17,700	当社の事業を円滑に遂行するための 政策投資目的
(株)みずほフィナンシャル グループ	68,000	12,580	当社の事業を円滑に遂行するための 政策投資目的
(株)ワコール	7,920	9,250	当社の事業を円滑に遂行するための 政策投資目的
(株)東レ	10,000	5,460	当社の事業を円滑に遂行するための 政策投資目的

(注) (株)東レ、(株)ワコール及び(株)みずほフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が
資本金額の100分の1以下ではありますが、上位8銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士

イ 公認会計士の氏名 業務執行社員 杉田 純 (継続監査年数 4年)

業務執行社員 坂下 藤男 (継続監査年数 6年)

ロ 所属する監査法人名 三優監査法人

ハ 監査補助者の構成 公認会計士 1名、その他 7名

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を可能にするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)	監査業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	16		18	
連結子会社				
計	16		18	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、会計基準設定主体等の行う研修への参加や会計専門誌の講読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,237,013	2,554,960
受取手形及び売掛金	1,232,134	1,411,299
商品及び製品	1,090,239	1,201,769
仕掛品	676,126	908,492
原材料及び貯蔵品	361,682	373,643
繰延税金資産	15,762	21,375
その他	69,344	66,422
貸倒引当金	13,152	22,130
流動資産合計	5,669,150	6,515,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,565,519	2,585,844
減価償却累計額	1,608,419	1,706,677
建物及び構築物（純額）	957,100	879,167
機械装置及び運搬具	1,354,736	1,445,468
減価償却累計額	729,442	912,140
機械装置及び運搬具（純額）	625,294	533,327
土地	266,959	266,959
リース資産	53,500	53,500
減価償却累計額	5,572	17,554
リース資産（純額）	47,927	35,945
その他	185,451	215,863
減価償却累計額	142,013	164,625
その他（純額）	43,438	51,237
有形固定資産合計	1,940,719	1,766,637
無形固定資産	97,693	92,351
投資その他の資産		
投資有価証券	878,875	880,200
長期貸付金	327,348	209,282
長期預金	700,000	-
長期前払費用	138,303	83,242
その他	202,302	198,521
貸倒引当金	111,895	1,782
投資その他の資産合計	2,134,934	1,369,464
固定資産合計	4,173,347	3,228,452
資産合計	9,842,498	9,744,286

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	171,660	321,404
短期借入金	57,730	59,154
リース債務	4,450	4,597
未払金	113,293	98,250
未払法人税等	7,814	12,365
賞与引当金	69,664	65,798
生産拠点移転統合損失引当金	100,300	-
その他	142,327	193,723
流動負債合計	667,241	755,294
固定負債		
リース債務	47,250	42,653
繰延税金負債	126,317	140,168
退職給付引当金	2,362	113,317
役員退職慰労引当金	123,680	140,646
その他	9,207	47,197
固定負債合計	308,818	483,983
負債合計	976,059	1,239,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,809,445	6,433,605
自己株式	105,286	105,533
株主資本合計	8,385,497	8,009,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,777	156,781
為替換算調整勘定	28,707	5,665
評価・換算差額等合計	151,070	162,447
少数株主持分	329,869	333,150
純資産合計	8,866,438	8,505,008
負債純資産合計	9,842,498	9,744,286

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	4,990,255	4,799,786
売上原価	1 3,563,072	1 3,427,928
売上総利益	1,427,183	1,371,857
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	98,917	103,424
広告宣伝費	18,826	13,646
販売促進費	184,282	162,079
貸倒引当金繰入額	-	8,337
役員報酬	46,487	58,474
給料及び手当	435,615	479,607
従業員賞与	81,240	70,484
賞与引当金繰入額	40,416	39,437
退職給付費用	25,490	49,687
役員退職慰労引当金繰入額	15,480	16,966
法定福利費	79,961	83,199
賃借料	25,891	34,786
支払手数料	48,660	60,622
事業所税	3,129	3,129
旅費及び交通費	62,526	52,828
減価償却費	86,633	83,950
研究開発費	1 65,088	1 59,350
その他	195,291	199,934
販売費及び一般管理費合計	1,513,938	1,579,947
営業損失()	86,755	208,090
営業外収益		
受取利息	23,957	10,643
受取配当金	21,323	12,461
不動産賃貸料	10,727	10,647
為替差益	21,758	-
有価証券評価益	-	3,830
その他	14,380	11,820
営業外収益合計	92,146	49,404
営業外費用		
支払利息	4,767	4,871
不動産賃貸原価	2,965	3,343
有価証券評価損	17,907	-
貸倒引当金繰入額	109,997	30,399
為替差損	-	8,294
その他	2,276	3,644
営業外費用合計	137,914	50,553

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常損失()	132,523	209,238
特別利益		
固定資産売却益	2 1,134	-
貸倒引当金戻入額	2,820	-
受取補償金	-	971
特別利益合計	3,954	971
特別損失		
固定資産売却損	3 389	-
固定資産除却損	4 4,338	4 4,048
生産拠点移転統合損失	5 42,491	-
和解金	-	4,471
その他	-	432
特別損失合計	47,219	8,952
税金等調整前当期純損失()	175,787	217,219
法人税、住民税及び事業税	14,529	18,812
法人税等調整額	22,972	23,967
法人税等合計	37,502	42,779
少数株主利益	58,847	24,215
当期純損失()	272,137	284,215

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	923,325	923,325
当期末残高	923,325	923,325
資本剰余金		
前期末残高	758,014	758,014
当期末残高	758,014	758,014
利益剰余金		
前期末残高	7,180,076	6,809,445
当期変動額		
剰余金の配当	91,413	86,189
従業員奨励及び福利基金繰入額	7,080	5,434
当期純損失()	272,137	284,215
当期変動額合計	370,631	375,839
当期末残高	6,809,445	6,433,605
自己株式		
前期末残高	12,006	105,286
当期変動額		
自己株式の取得	93,280	246
当期変動額合計	93,280	246
当期末残高	105,286	105,533
株主資本合計		
前期末残高	8,849,409	8,385,497
当期変動額		
剰余金の配当	91,413	86,189
従業員奨励及び福利基金繰入額	7,080	5,434
当期純損失()	272,137	284,215
自己株式の取得	93,280	246
当期変動額合計	463,911	376,086
当期末残高	8,385,497	8,009,411

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	455,560	179,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275,782	22,996
当期変動額合計	275,782	22,996
当期末残高	179,777	156,781
為替換算調整勘定		
前期末残高	164,793	28,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193,500	34,373
当期変動額合計	193,500	34,373
当期末残高	28,707	5,665
評価・換算差額等合計		
前期末残高	620,353	151,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	469,283	11,376
当期変動額合計	469,283	11,376
当期末残高	151,070	162,447
少数株主持分		
前期末残高	368,969	329,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,099	3,280
当期変動額合計	39,099	3,280
当期末残高	329,869	333,150
純資産合計		
前期末残高	9,838,732	8,866,438
当期変動額		
剰余金の配当	91,413	86,189
従業員奨励及び福利基金繰入額	7,080	5,434
当期純損失（ ）	272,137	284,215
自己株式の取得	93,280	246
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	508,382	14,657
当期変動額合計	972,294	361,429
当期末残高	8,866,438	8,505,008

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	175,787	217,219
減価償却費	307,804	361,179
固定資産除却損	4,338	3,187
有価証券評価損益(は益)	17,907	3,830
貸倒引当金の増減額(は減少)	102,170	38,737
賞与引当金の増減額(は減少)	135	3,865
前払年金費用の増減額(は増加)	9,520	48,216
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,280	16,966
退職給付引当金の増減額(は減少)	509	1,432
生産拠点移転統合損失引当金の増減額(は減少)	1,137	100,300
受取利息及び受取配当金	45,280	23,105
支払利息	4,767	4,871
固定資産売却損益(は益)	744	-
売上債権の増減額(は増加)	26,170	151,080
たな卸資産の増減額(は増加)	40,397	62,150
仕入債務の増減額(は減少)	139,028	125,087
未収消費税等の増減額(は増加)	33,506	-
未払消費税等の増減額(は減少)	16,964	-
その他	116,221	112,198
小計	193,214	274,628
利息及び配当金の受取額	44,181	25,810
利息の支払額	4,767	4,871
法人税等の支払額	21,681	14,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,947	281,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	1,201,154
定期預金の払戻による収入	1,200,000	1,400,000
有価証券の取得による支出	99,644	-
有価証券の償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	774,715	80,213
有形固定資産の売却による収入	1,878	8
無形固定資産の取得による支出	30,428	11,678
貸付けによる支出	45,000	50,000
貸付金の回収による収入	6,271	16,069
投資有価証券の取得による支出	-	39,280
事業譲受による支出	-	1 389,910
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 14,718
その他	15,097	13,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	343,265	328,423

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1,397	-
自己株式の取得による支出	93,280	246
配当金の支払額	91,274	86,198
少数株主への配当金の支払額	23,193	29,665
リース債務の返済による支出	1,798	4,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,945	120,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	93,411	15,296
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	249,856	183,206
現金及び現金同等物の期首残高	1,387,156	1,637,013
現金及び現金同等物の期末残高	<u>3</u> 1,637,013	<u>3</u> 1,453,806

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、上海新富士克制線有限公司及び富士克國際(香港)有限公司の4社であります。	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、株式会社F T C、株式会社シオン、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、上海新富士克制線有限公司及び富士克國際(香港)有限公司の6社であります。 当連結会計年度より、株式会社F T Cを新たに設立したことに伴い連結の範囲に含め、株式会社シオンの全株式を取得したことに伴い連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社4社の決算日は、12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	国内連結子会社2社の決算日は1月31日であり、在外連結子会社4社の決算日は12月31日であります。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 親会社は後入先出法による低価法、連結子会社4社は、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 親会社は後入先出法による低価法、国内連結子会社2社は、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外連結子会社4社は、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、連結子会社の評価基準について原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。当該変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 親会社は以下の通りであります。</p> <p>建物(附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>連結子会社は、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、親会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 親会社及び国内連結子会社は以下の通りであります。</p> <p>建物(附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>在外連結子会社は、定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>親会社は、当連結会計年度から、機械及び装置（燃系設備並びに仕上設備）の耐用年数を法人税法施行令の改正に伴い従来の11年から7年に短縮しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ19,154千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 親会社は定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 連結子会社は、合併期間等に亘って均等償却を行っております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 親会社及び国内連結子会社は定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 在外連結子会社は、合併期間等に亘って均等償却を行っております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、年金掛金が退職給付費用を超過しているため超過額を前払年金費用として処理しております。</p> <p>パート従業員については、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 親会社については従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、年金掛金が退職給付費用を超過しているため超過額を前払年金費用として処理しております。</p> <p>パート従業員については、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>また、連結子会社である株式会社FTCについては、従業員の退職給付に備えるため期末要支給額から中小企業退職金共済により支給される額を控除した額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>生産拠点移転統合損失引当金 生産拠点の移転統合に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 また、為替予約取引については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建買掛金及び予定取引</p> <p>ヘッジ方針 円貨による支払額を確定させることが目的であり、ヘッジ対象の識別は個別の契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時に、ユーロ建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 親会社及び一部の連結子会社については、役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	のれんについては、5年間の定額法による償却、負ののれんについては10年間の均等償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
---	---

<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改定))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより売上総利益が2,272千円減少し、営業損失が2,272千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が3,224千円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
--	--

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,146,310千円、741,151千円、408,363千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期前払費用」(前連結会計年度166,583千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度は6千円)及び「生産拠点移転統合損失」(当連結会計年度は234千円)は金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は6千円であります。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収消費税等の増減額」及び「未払消費税等の増減額」は、連結貸借対照表における表示との整合を図るため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「未収消費税等の増減額」は13,666千円(流入)であり、「未払消費税等の増減額」は37,660千円(流入)であります。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 74,936千円	1 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 68,808千円
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,134千円	
3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 その他 389千円	
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,378千円 機械装置及び運搬具 854千円 その他 1,105千円 計 4,338千円	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,157千円 機械装置及び運搬具 2,719千円 その他 171千円 計 4,048千円
5 生産拠点移転統合損失の内訳は、生産拠点移転統合損失引当金繰入額42,491千円であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,340,465			7,340,465

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,401	417,890		445,291

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく買取りによる増加 413,000株
単元未満株式の買取りによる増加 4,890株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,413	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,189	12.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末

普通株式(株)	7,340,465			7,340,465
---------	-----------	--	--	-----------

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	445,291	900		446,191

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,189	12.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,178	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
	<p>1 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当社の連結子会社である(株)FTCにおいて、東洋紡ミシン糸(株)からの事業譲受により増加した資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">407,956千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">91,476千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">499,432千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">109,522千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">109,522千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">389,910千円</td> </tr> </table>	流動資産	407,956千円	固定資産	91,476千円	資産合計	499,432千円	固定負債	109,522千円	負債合計	109,522千円	事業譲受による支出	389,910千円				
流動資産	407,956千円																
固定資産	91,476千円																
資産合計	499,432千円																
固定負債	109,522千円																
負債合計	109,522千円																
事業譲受による支出	389,910千円																
	<p>2 株式取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">50,262千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,240千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,614千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">40,888千円</td> </tr> <tr> <td>(株)シオン株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)シオンの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19,718千円</td> </tr> <tr> <td>(株)シオンの株式取得による収入(純額)</td> <td style="text-align: right;">14,718千円</td> </tr> </table>	流動資産	50,262千円	固定資産	5,240千円	流動負債	9,614千円	負ののれん	40,888千円	(株)シオン株式取得価額	5,000千円	(株)シオンの現金及び現金同等物	19,718千円	(株)シオンの株式取得による収入(純額)	14,718千円		
流動資産	50,262千円																
固定資産	5,240千円																
流動負債	9,614千円																
負ののれん	40,888千円																
(株)シオン株式取得価額	5,000千円																
(株)シオンの現金及び現金同等物	19,718千円																
(株)シオンの株式取得による収入(純額)	14,718千円																
<p>3 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,237,013千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,637,013千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,237,013千円	預金期間が3ヶ月を超える	600,000千円	定期預金	600,000千円	現金及び現金同等物	1,637,013千円	<p>3 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,554,960千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,101,154千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,453,806千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,554,960千円	預金期間が3ヶ月を超える	600,000千円	定期預金	1,101,154千円	現金及び現金同等物	1,453,806千円
現金及び預金	2,237,013千円																
預金期間が3ヶ月を超える	600,000千円																
定期預金	600,000千円																
現金及び現金同等物	1,637,013千円																
現金及び預金	2,554,960千円																
預金期間が3ヶ月を超える	600,000千円																
定期預金	1,101,154千円																
現金及び現金同等物	1,453,806千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>生産設備(構築物)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4 会計処理に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、平成20年 3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,781千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,613千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	取得価額相当額	千円	減価償却累計額相当額	千円	期末残高相当額	千円	1年以内	千円	1年超	千円	計	千円	支払リース料	5,781千円	減価償却費相当額	5,613千円	支払利息相当額	19千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>生産設備(構築物)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4 会計処理に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。</p>
取得価額相当額	千円																		
減価償却累計額相当額	千円																		
期末残高相当額	千円																		
1年以内	千円																		
1年超	千円																		
計	千円																		
支払リース料	5,781千円																		
減価償却費相当額	5,613千円																		
支払利息相当額	19千円																		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則として、短期的な預金等安全性の高い金融資産に限定しております。デリバティブ取引については、外貨建営業債権債務の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されています。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。外貨建営業債務は、為替変動リスクに晒されています。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、資金運用方針を定め、当社及び連結子会社における以下のリスクに対応する管理体制を整備しております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金については、各業務部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用方針に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた資金運用方針に基づき、財務課が取引を行い、その記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務課所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社の資金運用方針に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び各連結子会社が資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち9.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,554,960	2,554,960	
(2)受取手形及び売掛金	1,411,299	1,411,299	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	183,820	16,180
その他有価証券	674,901	674,901	
(4)短期貸付金（*1）	17,600	17,600	
(5)長期貸付金	196,000		
貸倒引当金（*2）	147		
	195,852	193,833	2,018
(6)破産更生債権等（*3）	1,368		
貸倒引当金（*2）	1,064		
	304	293	10
資産計	5,054,918	5,036,708	18,209
(1)支払手形及び買掛金	321,404	321,404	
(2)短期借入金	59,154	59,154	
(3)リース債務	47,250	47,250	
負債計	427,809	427,809	
デリバティブ取引			

（*1）短期貸付金は、流動資産の「その他」に含めております。

（*2）長期貸付金及び破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*3）破産更生債権等は、投資その他の資産の「その他」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらについては、リース契約は1件であり、かつ、今後はリース契約を行う予定がないため、当該契約時のリース債務計上額（貸手の購入価額等）を基礎とする当連結会計年度末のリース債務残高（帳簿価額）を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,299
長期貸付金(従業員貸付金)	13,282
出資金	31,976

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 其他有価証券」及び「資産(5)長期貸付金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,554,960	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,411,299	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	200,000
短期貸付金	17,600	-	-	-
長期貸付金	-	115,724	92,567	989
合計	3,983,860	115,724	92,567	200,989

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	4,597	4,852	5,066	5,289	5,523	21,921

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	559,750	257,094	302,655
小計	559,750	257,094	302,655
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	49,625	60,918	11,293
その他	65,701	87,644	21,942
小計	115,326	148,563	33,236
合計	675,076	405,657	269,419

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

種類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 上場外国債券(円建)	200,000
小計	200,000
(2) その他有価証券 非上場株式	3,799
小計	3,799
合計	203,799

3 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 上場外国債券(円建)				200,000

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	上場外国債券（円建）	200,000	183,820	16,180

2 その他有価証券（平成22年3月31日）

（単位：千円）

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	564,283	300,341	263,941
小計	564,283	300,341	263,941
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	43,956	56,950	12,994
その他	66,660	83,072	16,411
小計	110,617	140,023	29,406
合計	674,901	440,365	234,535

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額5,299千円）については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

主として当社グループは、通常の営業過程における外貨建輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(ヘッジ手段とヘッジ対象)

〔ヘッジ手段〕 〔ヘッジ対象〕

為替予約取引 外貨建買掛金及び予定取引

(ヘッジ方針)

為替予約取引は、円貨による支払額を確定させることが目的であり、ヘッジ対象の識別は個別の契約ごとに行っております。

(ヘッジの有効性評価の方法)

為替予約の締結時に、ユーロ建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は、円貨による支払額を確定させる目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引等の重要な契約は、取締役会の付議事項となっております。取引の実行、管理は、管理部で行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は、平成12年3月1日より勤続1年以上で退職する従業員の全てを対象とした支給額の100%とする確定給付型制度としての適格退職年金制度を採用しております。なお、勤続3年以上で退職するパート従業員について退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	954,738千円
年金資産	784,476千円
未積立退職給付債務(+)	170,261千円
未認識数理計算上の差異	289,082千円
連結貸借対照表計上額の純額(+)	118,820千円
前払年金費用	121,183千円
退職給付引当金(-)	2,362千円

(注) 親会社のパート従業員の退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	45,657千円
利息費用	20,035千円
期待運用収益	35,626千円
数理計算上の差異の費用処理額	15,642千円
自己都合要支給額の増加額	675千円
退職給付費用(+ + + +)	46,384千円

(注) 簡便法を採用している親会社のパート従業員の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	3.4%
数理計算上の差異の処理年数	7年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の処理年数	7年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は、平成12年 3月 1日より勤続 1年以上で退職する従業員の全てを対象とした支給額の 100%とする確定給付型制度としての適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年 4月 1日付で同支給対象者に対する支給額の100%とする確定給付企業年金制度に移行いたしました。なお、勤続 3年以上で退職するパート従業員について退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社である株式会社 F T C は、確定給付型制度としての退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)

退職給付債務	1,070,502千円
年金資産	853,556千円
未積立退職給付債務(+)	216,945千円
未認識数理計算上の差異	176,594千円
連結貸借対照表計上額の純額(+)	40,350千円
前払年金費用	72,966千円
退職給付引当金(-)	113,317千円

(注) 親会社のパート従業員の退職給付債務及び連結子会社である株式会社 F T C の退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	48,772千円
利息費用	19,047千円
期待運用収益	16,474千円
数理計算上の差異の費用処理額	36,892千円
自己都合要支給額の増加額	534千円
退職給付費用(+ + + +)	88,773千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.1%
数理計算上の差異の処理年数	7年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の処理年数	7年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払法定福利費損金不算入</td><td style="text-align: right;">3,437千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等損金不算入</td><td style="text-align: right;">2,159千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">28,283千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">44,472千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,113千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">15,763千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">56,730千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">959千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">50,214千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金に係る税効果</td><td style="text-align: right;">102,681千円</td></tr> <tr><td>生産拠点移転統合損失引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">40,721千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">28,716千円</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">16,409千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,468千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">395,130千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">49,200千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">2,468千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">51,668千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価引当額</td><td style="text-align: right;">327,687千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,774千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の留保利益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">3,439千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">122,878千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">126,317千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">110,543千円</td></tr> </table>	未払法定福利費損金不算入	3,437千円	未払事業税等損金不算入	2,159千円	賞与引当金損金不算入	28,283千円	貸倒引当金損金不算入	44,472千円	減価償却限度超過額	2,113千円	有価証券評価損損金不算入	15,763千円	たな卸資産評価損損金不算入	56,730千円	退職給付引当金損金不算入	959千円	役員退職慰労引当金損金不算入	50,214千円	繰越欠損金に係る税効果	102,681千円	生産拠点移転統合損失引当金損金不算入	40,721千円	繰越外国税額控除	28,716千円	未実現利益に係る一時差異	16,409千円	その他	2,468千円	繰延税金資産小計	395,130千円	前払年金費用に係る一時差異	49,200千円	固定資産圧縮積立金に係る一時差異	2,468千円	繰延税金負債小計	51,668千円	評価引当額	327,687千円	繰延税金資産合計	15,774千円	子会社の留保利益に係る税効果	3,439千円	その他有価証券評価差額金	122,878千円	繰延税金負債合計	126,317千円	繰延税金負債の純額	110,543千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,099千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">2,255千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,723千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,237千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,208千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">61,871千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">942千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,547千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金に係る税効果</td><td style="text-align: right;">192,455千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4,718千円</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">21,861千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,068千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">384,989千円</td></tr> <tr><td>評価引当額</td><td style="text-align: right;">363,614千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">21,375千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">29,624千円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">3,383千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">107,160千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">140,168千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">118,793千円</td></tr> </table>	未払法定福利費	3,099千円	未払事業税等	2,255千円	賞与引当金	23,723千円	減価償却限度超過額	1,237千円	有価証券評価損	14,208千円	たな卸資産評価損	61,871千円	退職給付引当金	942千円	役員退職慰労引当金	56,547千円	繰越欠損金に係る税効果	192,455千円	繰越外国税額控除	4,718千円	未実現利益に係る一時差異	21,861千円	その他	2,068千円	繰延税金資産小計	384,989千円	評価引当額	363,614千円	繰延税金資産合計	21,375千円	前払年金費用に係る一時差異	29,624千円	子会社の留保利益に係る税効果	3,383千円	その他有価証券評価差額金	107,160千円	繰延税金負債合計	140,168千円	繰延税金負債の純額	118,793千円
未払法定福利費損金不算入	3,437千円																																																																																								
未払事業税等損金不算入	2,159千円																																																																																								
賞与引当金損金不算入	28,283千円																																																																																								
貸倒引当金損金不算入	44,472千円																																																																																								
減価償却限度超過額	2,113千円																																																																																								
有価証券評価損損金不算入	15,763千円																																																																																								
たな卸資産評価損損金不算入	56,730千円																																																																																								
退職給付引当金損金不算入	959千円																																																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入	50,214千円																																																																																								
繰越欠損金に係る税効果	102,681千円																																																																																								
生産拠点移転統合損失引当金損金不算入	40,721千円																																																																																								
繰越外国税額控除	28,716千円																																																																																								
未実現利益に係る一時差異	16,409千円																																																																																								
その他	2,468千円																																																																																								
繰延税金資産小計	395,130千円																																																																																								
前払年金費用に係る一時差異	49,200千円																																																																																								
固定資産圧縮積立金に係る一時差異	2,468千円																																																																																								
繰延税金負債小計	51,668千円																																																																																								
評価引当額	327,687千円																																																																																								
繰延税金資産合計	15,774千円																																																																																								
子会社の留保利益に係る税効果	3,439千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	122,878千円																																																																																								
繰延税金負債合計	126,317千円																																																																																								
繰延税金負債の純額	110,543千円																																																																																								
未払法定福利費	3,099千円																																																																																								
未払事業税等	2,255千円																																																																																								
賞与引当金	23,723千円																																																																																								
減価償却限度超過額	1,237千円																																																																																								
有価証券評価損	14,208千円																																																																																								
たな卸資産評価損	61,871千円																																																																																								
退職給付引当金	942千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	56,547千円																																																																																								
繰越欠損金に係る税効果	192,455千円																																																																																								
繰越外国税額控除	4,718千円																																																																																								
未実現利益に係る一時差異	21,861千円																																																																																								
その他	2,068千円																																																																																								
繰延税金資産小計	384,989千円																																																																																								
評価引当額	363,614千円																																																																																								
繰延税金資産合計	21,375千円																																																																																								
前払年金費用に係る一時差異	29,624千円																																																																																								
子会社の留保利益に係る税効果	3,383千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	107,160千円																																																																																								
繰延税金負債合計	140,168千円																																																																																								
繰延税金負債の純額	118,793千円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(パーチェス法適用)

連結子会社の事業譲受け

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東洋紡ミシン系株式会社

事業の内容 縫い糸(ミシン系)事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、東洋紡ミシン系株式会社と同様に、縫い糸の製造販売を主たる事業としておりますが、両社の取扱製品及び顧客の重複は少なく、当社の連結子会社が当該会社の事業の一部を譲受けることにより、当社グループの製品群の拡充や海外生産の活用によるコストダウン等、事業拡充のシナジー効果による事業競争力の更なる向上を図るために行うものであります。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

(5) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年1月31日まで

2. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価(譲渡対価) 355,879千円

取得に直接要した支出 34,031千円

(デューデリジェンス費用)

取得原価 389,910千円

3. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんの金額 33,368千円

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間の定額法による償却

4. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	388,512千円
固定資産	55,672千円
資産合計	444,184千円
固定負債	109,522千円
負債合計	109,522千円

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	870,331千円
営業損失	16,773千円
経常損失	20,470千円
税金等調整前当期純損失	21,189千円
当期純損失	21,943千円
1株当たり当期純損失	3.18円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

東洋紡ミシン系株式会社の平成21年2月1日から平成21年9月30日までの損益を基に算定しております。また、1株当たり当期純損失は、上記の当期純損失を提出会社の普通株式の期中平均株式数で除して算定しております。当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、縫い糸・刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造、販売のみを事業として行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、縫い糸・刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造、販売のみを事業として行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,828,971	1,161,284	4,990,255		4,990,255
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	318,560	566,707	885,267	(885,267)	
計	4,147,532	1,727,991	5,875,523	(885,267)	4,990,255
営業費用	4,388,653	1,568,197	5,956,850	(879,838)	5,077,011
営業利益又は営業損失()	241,121	159,793	81,327	(5,428)	86,755
資産	9,000,360	1,621,118	10,621,478	(778,980)	9,842,498

(注) 1 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、当社は、従来、機械装置のうち撚糸設備並びに仕上設備の耐用年数を11年として減価償却を行ってまいりましたが、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、当連結会計年度から、7年に短縮された当該耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用が19,154千円増加し、営業損失が同額増加しております。

2 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用が2,272千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,844,057	955,728	4,799,786		4,799,786
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	260,408	460,471	720,879	(720,879)	
計	4,104,466	1,416,199	5,520,665	(720,879)	4,799,786
営業費用	4,404,981	1,319,898	5,724,880	(717,004)	5,007,876
営業利益又は営業損失()	300,515	96,300	204,214	(3,875)	208,090
資産	8,881,697	1,632,893	10,514,591	(770,304)	9,744,286

(注) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」1.に記載のとおり、当社は、当連結会計年度から株式会社FTC及び株式会社シオンを連結の範囲に含めております。
これに伴い従来に比較して、当連結会計年度の「日本」の売上高が454,322千円、営業費用が476,920千円増加し、営業損失が22,597千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	中国
海外売上高(千円)	1,161,284
連結売上高(千円)	4,990,255
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.3

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	中国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	955,728	20,790	976,518
連結売上高(千円)	4,799,786		4,799,786
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.9	0.4	20.3

(注) 1.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2.その他の地域の主な国は、韓国であります。
3.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社は、当連結会計年度から株式会社FTC及び株式会社シオンを連結の範囲に含めております。これに伴い従来に比較して、当連結会計年度の連結売上高が454,322千円増加し、連結売上高に占める海外売上高の割合が2.2ポイント減少しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,238円05銭	1株当たり純資産額	1,185円31銭
1株当たり当期純損失金額	37円26銭	1株当たり当期純損失金額	41円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,866,438	8,505,008
普通株式に係る純資産額(千円)	8,536,568	8,171,858
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	329,869	333,150
普通株式の発行済株式数(千株)	7,340	7,340
普通株式の自己株式数(千株)	445	446
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,895	6,894

2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純損失() (千円)	272,137	284,215
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	272,137	284,215
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,303	6,894

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

a 【社債明細表】

該当事項はありません。

b 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	57,730	59,154	4.12	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	4,450	4,597	4.33	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	47,250	42,653	4.33	平成23年4月1日～ 平成30年9月30日
その他有利子負債				
合計	109,432	106,405		

- (注) 1 短期借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行ったリース物件が1物件であるため、当該リース債務に係る利息法による適用利率を記載しております。
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,852	5,066	5,289	5,523

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,040,992	1,082,010	1,262,136	1,414,645
税金等調整前四半 期純損失() (千円)	123,657	46,736	1,051	49,475
四半期純損失 () (千円)	132,687	58,612	36,954	59,662
1株当たり四半期 純損失() (円)	19.24	8.50	5.36	8.65

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,043,594	2,061,462
受取手形	474,547	355,334
売掛金	435,867	519,278
商品及び製品	-	574,099
商品	145,468	-
製品	615,782	-
仕掛品	636,070	740,077
原材料及び貯蔵品	-	88,304
原材料	84,809	-
貯蔵品	11,554	-
前払費用	14,373	12,343
関係会社短期貸付金	-	200,000
未収入金	62,388	51,765
未収収益	5,431	3,771
その他	37,207	21,075
貸倒引当金	3,508	1,514
流動資産合計	4,563,586	4,625,998
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,124,829	2,135,989
減価償却累計額	1,347,960	1,418,888
建物(純額)	776,868	717,101
構築物	145,475	145,475
減価償却累計額	89,854	99,213
構築物(純額)	55,621	46,262
機械及び装置	683,746	687,227
減価償却累計額	297,667	419,641
機械及び装置(純額)	386,079	267,585
車両運搬具	11,958	13,896
減価償却累計額	10,772	12,074
車両運搬具(純額)	1,185	1,822
工具、器具及び備品	148,243	172,157
減価償却累計額	112,958	131,391
工具、器具及び備品(純額)	35,285	40,765
土地	266,959	266,959
リース資産	53,500	53,500
減価償却累計額	5,572	17,554
リース資産(純額)	47,927	35,945

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
有形固定資産合計	1,569,926	1,376,441
無形固定資産		
借地権	5,000	-
ソフトウェア	80,091	44,293
電話加入権	3,288	3,288
無形固定資産合計	88,380	47,582
投資その他の資産		
投資有価証券	878,875	878,700
関係会社株式	-	200,000
出資金	32,036	31,936
関係会社出資金	685,487	658,866
長期貸付金	315,000	196,000
関係会社長期貸付金	-	300,000
破産更生債権等	1,003	1,368
長期前払費用	131,277	80,434
差入保証金	45,326	31,341
長期預金	700,000	-
保険積立金	92,022	115,027
その他	9,287	9,990
貸倒引当金	111,848	2,428
投資その他の資産合計	2,778,467	2,501,236
固定資産合計	4,436,774	3,925,260
資産合計	9,000,360	8,551,258
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,407	106,748
リース債務	4,450	4,597
未払金	108,151	88,774
未払費用	28,608	24,438
未払法人税等	2,440	5,956
預り金	4,165	4,067
賞与引当金	69,664	58,432
生産拠点移転統合損失引当金	100,300	-
その他	6,220	42,054
流動負債合計	416,409	335,068
固定負債		
リース債務	47,250	42,653
繰延税金負債	122,878	136,784
退職給付引当金	2,362	2,321
役員退職慰労引当金	123,680	139,280

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期預り保証金	6,375	5,875
その他	2,832	2,502
固定負債合計	305,379	329,417
負債合計	721,788	664,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金		
資本準備金	758,014	758,014
資本剰余金合計	758,014	758,014
利益剰余金		
利益準備金	209,238	209,238
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,479	-
別途積立金	6,500,000	6,000,000
繰越利益剰余金	189,975	55,052
利益剰余金合計	6,522,741	6,154,185
自己株式	105,286	105,533
株主資本合計	8,098,794	7,729,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,777	156,781
評価・換算差額等合計	179,777	156,781
純資産合計	8,278,571	7,886,772
負債純資産合計	9,000,360	8,551,258

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3,318,904	2,876,267
商品売上高	828,628	773,876
売上高合計	4,147,532	3,650,143
売上原価		
製品期首たな卸高	616,661	615,782
商品期首たな卸高	124,218	145,468
他勘定受入高	¹ 258,900	¹ 157,353
当期製品製造原価	² 2,387,796	² 1,963,939
当期商品仕入高	597,030	491,406
合計	3,984,608	3,373,949
他勘定振替高	³ 48,921	³ 52,706
製品期末たな卸高	615,782	463,256
商品期末たな卸高	145,468	110,843
売上原価合計	3,174,436	2,747,143
売上総利益	973,095	902,999
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	87,717	84,903
広告宣伝費	18,826	13,480
販売促進費	98,393	79,343
役員報酬	46,487	43,984
給料及び手当	363,424	377,563
従業員賞与	81,240	69,726
賞与引当金繰入額	40,416	33,978
退職給付費用	25,490	47,978
役員退職慰労引当金繰入額	15,480	15,600
法定福利費	66,522	64,679
福利厚生費	3,732	2,654
賃借料	14,374	14,670
水道光熱費	9,743	8,595
支払手数料	46,306	50,139
保険料	4,664	4,733
修繕費	17,433	18,793
租税公課	21,340	21,785
事業所税	3,129	3,129
長期前払費用償却	1,243	1,013
消耗品費	17,289	15,697
旅費及び交通費	57,276	42,167
通信費	18,154	17,416
交際費	4,667	4,621

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
減価償却費	73,148	71,802
研究開発費	2 65,088	2 59,350
その他	12,625	13,107
販売費及び一般管理費合計	1,214,216	1,180,917
営業損失()	241,121	277,917
営業外収益		
受取利息	21,480	10,825
受取配当金	4 82,991	4 63,150
不動産賃貸料	10,727	11,353
有価証券評価益	-	3,830
その他	12,649	7,512
営業外収益合計	127,848	96,671
営業外費用		
支払利息	951	2,149
有価証券評価損	17,907	-
不動産賃貸原価	2,965	3,343
貸倒引当金繰入額	109,997	30,399
減価償却費	1,508	239
その他	575	2,549
営業外費用合計	133,905	38,681
経常損失()	247,177	219,926
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,813
特別利益合計	-	1,813
特別損失		
固定資産除却損	5 2,282	5 1,698
生産拠点移転統合損失	6 42,491	-
関係会社出資金評価損	-	26,621
その他	-	425
特別損失合計	44,774	28,745
税引前当期純損失()	291,951	246,857
法人税、住民税及び事業税	6,154	5,884
法人税等調整額	41,274	29,624
法人税等合計	47,428	35,508
当期純損失()	339,380	282,366

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,062,955	44.9	916,590	44.8
労務費	1	403,952	17.1	372,701	18.2
経費	2	903,950	38.0	756,761	37.0
当期総製造費用		2,370,857	100.0	2,046,052	100.0
期首仕掛品たな卸高		702,124		636,070	
合計		3,072,981		2,682,123	
他勘定受入高	3	24,550		46,839	
他勘定振替高	4	73,664		24,945	
期末仕掛品たな卸高		636,070		740,077	
当期製品製造原価		2,387,796		1,963,939	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																								
<p>原価計算の方法</p> <p>組別総合実際原価計算を採用しております。</p> <p>1 労務費には次の引当金繰入額を含んでおります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>25,447千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>466,668千円</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td>52,386千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>160,867千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品からの受入高</td> <td>24,550千円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>73,664千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	25,447千円	外注加工費	466,668千円	動力費	52,386千円	減価償却費	160,867千円	製品からの受入高	24,550千円	売上原価	73,664千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 労務費には次の引当金繰入額を含んでおります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>21,280千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>333,123千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>209,031千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>40,693千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品からの受入高</td> <td>46,839千円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>24,945千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	21,280千円	外注加工費	333,123千円	減価償却費	209,031千円	消耗品費	40,693千円	製品からの受入高	46,839千円	売上原価	24,945千円
賞与引当金繰入額	25,447千円																								
外注加工費	466,668千円																								
動力費	52,386千円																								
減価償却費	160,867千円																								
製品からの受入高	24,550千円																								
売上原価	73,664千円																								
賞与引当金繰入額	21,280千円																								
外注加工費	333,123千円																								
減価償却費	209,031千円																								
消耗品費	40,693千円																								
製品からの受入高	46,839千円																								
売上原価	24,945千円																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	923,325	923,325
当期末残高	923,325	923,325
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	758,014	758,014
当期末残高	758,014	758,014
資本剰余金合計		
前期末残高	758,014	758,014
当期末残高	758,014	758,014
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	209,238	209,238
当期末残高	209,238	209,238
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,759	3,479
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	280	3,479
当期変動額合計	280	3,479
当期末残高	3,479	-
別途積立金		
前期末残高	6,500,000	6,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	500,000
当期変動額合計	-	500,000
当期末残高	6,500,000	6,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	240,537	189,975
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	280	3,479
別途積立金の取崩	-	500,000
剰余金の配当	91,413	86,189
当期純損失()	339,380	282,366
当期変動額合計	430,513	134,922
当期末残高	189,975	55,052
利益剰余金合計		
前期末残高	6,953,535	6,522,741

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	91,413	86,189
当期純損失()	339,380	282,366
当期変動額合計	430,793	368,556
当期末残高	6,522,741	6,154,185
自己株式		
前期末残高	12,006	105,286
当期変動額		
自己株式の取得	93,280	246
当期変動額合計	93,280	246
当期末残高	105,286	105,533
株主資本合計		
前期末残高	8,622,868	8,098,794
当期変動額		
剰余金の配当	91,413	86,189
当期純損失()	339,380	282,366
自己株式の取得	93,280	246
当期変動額合計	524,074	368,803
当期末残高	8,098,794	7,729,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	455,560	179,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	275,782	22,996
当期変動額合計	275,782	22,996
当期末残高	179,777	156,781
評価・換算差額等合計		
前期末残高	455,560	179,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	275,782	22,996
当期変動額合計	275,782	22,996
当期末残高	179,777	156,781

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,078,429	8,278,571
当期変動額		
剰余金の配当	91,413	86,189
当期純損失 ()	339,380	282,366
自己株式の取得	93,280	246
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	275,782	22,996
当期変動額合計	799,857	391,799
当期末残高	8,278,571	7,886,772

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社出資金 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式・子会社出資金 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による低価法 (2) 製品、原材料、仕掛品 後入先出法による低価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品、原材料、仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産は除く) 建物(附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産は除く) 建物(附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報) 当事業年度から、機械及び装置（燃系設備並びに仕上設備）の耐用年数を法人税法施行令の改正に伴い従来の11年から7年に短縮しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ19,154千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却を行っております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、年金掛金が退職給付費用を超過しているため超過額を前払年金費用として処理しております。</p> <p>パート従業員については、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 生産拠点移転統合損失引当金 生産拠点の移転統合に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、年金掛金が退職給付費用を超過しているため超過額を前払年金費用として処理しております。</p> <p>パート従業員については、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。また、為替予約取引については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 : 為替予約取引 ヘッジ対象 : 外貨建買掛金及び予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 円貨による支払額を確定させることが目的であり、ヘッジ対象の識別は個別の契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時に、ユーロ建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより売上総利益が2,272千円減少し、営業損失が2,272千円、経常損失及び税引前当期純損失が3,224千円、それぞれ増加しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「生産拠点移転統合損失」(当事業年度は234千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
1 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金に対して保証をしております。 上海富士克制線有限公司 19,646千円(200千US\$) 43,080千円(3,000千円) 計 62,726千円	1 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金に対して保証をしております。 上海富士克制線有限公司 18,610千円(200千US\$) 40,860千円(3,000千円) 計 59,470千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 原材料 170,022千円 仕掛品 73,664千円 商品 15,213千円 計 258,900千円	1 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 原材料 132,408千円 仕掛品 24,945千円 計 157,353千円
2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 74,936千円	2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 68,808千円
3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 8,818千円 製造原価 24,889千円 製品 15,213千円 計 48,921千円	3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 5,234千円 製造原価 47,472千円 計 52,706千円
4 関係会社に対する事項 受取配当金 61,667千円	4 関係会社に対する事項 受取配当金 50,698千円
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,606千円 機械及び装置 441千円 工具、器具及び備品 155千円 解体撤去費用 80千円 計 2,282千円	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 895千円 機械及び装置 635千円 工具、器具及び備品 166千円 計 1,698千円
6 生産拠点移転統合損失の内訳は、生産拠点移転統合損失引当金繰入額42,491千円であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,401	417,890		445,291

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議による買取りの増加 413,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,890株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	445,291	900		446,191

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

(リース取引関係)

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 生産設備(構築物)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンスリース取引については、引き継ぎ通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,781千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,613千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	取得価額相当額	千円	減価償却累計額相当額	千円	期末残高相当額	千円	1年以内	千円	1年超	千円	計	千円	支払リース料	5,781千円	減価償却費相当額	5,613千円	支払利息相当額	19千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 生産設備(構築物)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。</p>
取得価額相当額	千円																		
減価償却累計額相当額	千円																		
期末残高相当額	千円																		
1年以内	千円																		
1年超	千円																		
計	千円																		
支払リース料	5,781千円																		
減価償却費相当額	5,613千円																		
支払利息相当額	19千円																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社出資金で時価のあるものではありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び子会社出資金

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)子会社株式			
(2)子会社出資金			
計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び子会社出資金

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	200,000
(2)子会社出資金	658,866
計	858,866

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払法定福利費損金不算入</td><td style="text-align: right;">3,437千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等損金不算入</td><td style="text-align: right;">2,159千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">28,283千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">45,106千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額否認</td><td style="text-align: right;">2,113千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">15,763千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損等損金不算入</td><td style="text-align: right;">56,730千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">959千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">50,214千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金に係る税効果</td><td style="text-align: right;">102,681千円</td></tr> <tr><td>生産拠点移転統合損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">40,721千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">28,716千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,468千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">379,355千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">49,200千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">2,468千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">51,668千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価引当額</td><td style="text-align: right;">327,687千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">122,878千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">122,878千円</td></tr> </table>	未払法定福利費損金不算入	3,437千円	未払事業税等損金不算入	2,159千円	賞与引当金損金不算入	28,283千円	貸倒引当金損金不算入	45,106千円	減価償却限度超過額否認	2,113千円	有価証券評価損損金不算入	15,763千円	たな卸資産評価損等損金不算入	56,730千円	退職給付引当金損金不算入	959千円	役員退職慰労引当金損金不算入	50,214千円	繰越欠損金に係る税効果	102,681千円	生産拠点移転統合損失損金不算入	40,721千円	繰越外国税額控除	28,716千円	その他	2,468千円	繰延税金資産小計	379,355千円	前払年金費用に係る一時差異	49,200千円	固定資産圧縮積立金に係る一時差異	2,468千円	繰延税金負債小計	51,668千円	評価引当額	327,687千円		千円	その他有価証券評価差額金	122,878千円		122,878千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,099千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">2,255千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,723千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">540千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,237千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,208千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">61,871千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">942千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,547千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金に係る税効果</td><td style="text-align: right;">192,455千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4,718千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式に係る税効果</td><td style="text-align: right;">56,840千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">10,808千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,013千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">431,262千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価引当額</td><td style="text-align: right;">431,262千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">29,624千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">107,160千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">136,784千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">136,784千円</td></tr> </table>	未払法定福利費	3,099千円	未払事業税等	2,255千円	賞与引当金	23,723千円	貸倒引当金	540千円	減価償却限度超過額	1,237千円	有価証券評価損	14,208千円	たな卸資産評価損	61,871千円	退職給付引当金	942千円	役員退職慰労引当金	56,547千円	繰越欠損金に係る税効果	192,455千円	繰越外国税額控除	4,718千円	関係会社株式に係る税効果	56,840千円	関係会社出資金評価損	10,808千円	その他	2,013千円	繰延税金資産小計	431,262千円	評価引当額	431,262千円		千円	前払年金費用に係る一時差異	29,624千円	その他有価証券評価差額金	107,160千円		136,784千円		136,784千円
未払法定福利費損金不算入	3,437千円																																																																																				
未払事業税等損金不算入	2,159千円																																																																																				
賞与引当金損金不算入	28,283千円																																																																																				
貸倒引当金損金不算入	45,106千円																																																																																				
減価償却限度超過額否認	2,113千円																																																																																				
有価証券評価損損金不算入	15,763千円																																																																																				
たな卸資産評価損等損金不算入	56,730千円																																																																																				
退職給付引当金損金不算入	959千円																																																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入	50,214千円																																																																																				
繰越欠損金に係る税効果	102,681千円																																																																																				
生産拠点移転統合損失損金不算入	40,721千円																																																																																				
繰越外国税額控除	28,716千円																																																																																				
その他	2,468千円																																																																																				
繰延税金資産小計	379,355千円																																																																																				
前払年金費用に係る一時差異	49,200千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金に係る一時差異	2,468千円																																																																																				
繰延税金負債小計	51,668千円																																																																																				
評価引当額	327,687千円																																																																																				
	千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	122,878千円																																																																																				
	122,878千円																																																																																				
未払法定福利費	3,099千円																																																																																				
未払事業税等	2,255千円																																																																																				
賞与引当金	23,723千円																																																																																				
貸倒引当金	540千円																																																																																				
減価償却限度超過額	1,237千円																																																																																				
有価証券評価損	14,208千円																																																																																				
たな卸資産評価損	61,871千円																																																																																				
退職給付引当金	942千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	56,547千円																																																																																				
繰越欠損金に係る税効果	192,455千円																																																																																				
繰越外国税額控除	4,718千円																																																																																				
関係会社株式に係る税効果	56,840千円																																																																																				
関係会社出資金評価損	10,808千円																																																																																				
その他	2,013千円																																																																																				
繰延税金資産小計	431,262千円																																																																																				
評価引当額	431,262千円																																																																																				
	千円																																																																																				
前払年金費用に係る一時差異	29,624千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	107,160千円																																																																																				
	136,784千円																																																																																				
	136,784千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,200円63銭	1 株当たり純資産額 1,143円96銭
1 株当たり当期純損失金額 46円47銭	1 株当たり当期純損失金額 40円95銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため、記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,278,571	7,886,772
普通株式に係る純資産額(千円)	8,278,571	7,886,772
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	7,340	7,340
普通株式の自己株式数(千株)	445	446
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,895	6,894

2 1 株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純損失()(千円)	339,380	282,366
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	339,380	282,366
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,303	6,894

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	127,700	394,593
		(株)京都銀行	144,832	124,700
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,750	25,847
		藤久(株)	13,000	18,109
		(株)滋賀銀行	30,000	17,700
		(株)みずほフィナンシャルグループ	68,000	12,580
		(株)ワコール	7,920	9,250
		東レ(株)	10,000	5,460
		中京縫糸(株)	5,000	2,500
		清原(株)	25,940	1,299
計			485,142	612,039

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	満期 保有目的 の債券	上場外国債券(円建)	200,000	200,000
		計	200,000	200,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他有 価証券	(追加型株式投資信託) ダイワ世界債券ファンド	89,646,168	66,660
		計	89,646,168	66,660

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,124,829	12,908	1,747	2,135,989	1,418,888	72,640	717,101
構築物	145,475			145,475	99,213	9,358	46,262
機械及び装置	683,746	9,300	5,819 (105)	687,227	419,641	127,052	267,585
車輛運搬具	11,958	1,938		13,896	12,074	1,302	1,822
工具、器具及び備品	148,243	25,914	2,000 (85)	172,157	131,391	20,181	40,765
土地	266,959			266,959			266,959
リース資産	53,500			53,500	17,554	11,981	35,945
有形固定資産計	3,434,712	50,061	9,567 (191)	3,475,206	2,098,764	242,516	1,376,441
無形固定資産							
借地権	5,000		5,000				
ソフトウェア	271,861	7,197		279,059	234,765	42,995	44,293
電話加入権	3,288			3,288			3,288
無形固定資産計	280,150	7,197	5,000	282,348	234,765	42,995	47,582
長期前払費用	135,497 (121,371)	()	48,605 (48,405)	86,892 (72,966)	6,457	2,438	80,434 (72,966)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料及び保守契約料の期間配分に係るもの並びに前払年金費用であり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 基幹システムサーバ更改 12,412千円

3 有形固定資産の当期減少額のうち()内は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	115,357	32,541	140,000	3,955	3,942
賞与引当金	69,664	58,432	69,664		58,432
生産拠点移転統合損失 引当金	100,300		100,300		
役員退職慰労引当金	123,680	15,600			139,280

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,407
預金	
当座預金	168,136
普通預金	688,243
別段預金	468
定期預金	1,201,154
外貨預金	52
小計	2,058,054
合計	2,061,462

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清原(株)	85,162
田窪(株)	46,007
内藤商事(株)	35,772
(株)シラカワ	31,325
島田商事(株)	18,528
その他	138,538
合計	355,334

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	136,626
平成22年5月	138,750
平成22年6月	78,193
平成22年7月	1,762
合計	355,334

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中京縫糸(株)	80,058
清原(株)	36,776
田窪(株)	22,056
イオンリテール(株)	20,975
八木通商(株)	19,094
その他	340,317
合計	519,278

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
435,867	3,821,643	3,738,232	519,278	87.9	45.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産
(イ)商品及び製品

区分		金額(千円)
商品	家庭系	絹系 179
		合繊系 8,731
	工業系	合繊系 101,932
	小計 110,843	
製品	家庭系	絹系 15,693
		合繊系 103,489
	工業系	合繊系 344,073
	小計 463,256	
合計		574,099

(ロ)原材料及び貯蔵品

区分		金額(千円)
原材料	主要原材料	ポリエステル系 8,160
		生糸 1,945
		ナイロン系 1,337
		その他 27,178
	補助材料	ボビン他 38,317
小計		76,939
貯蔵品	染色薬品 8,406	
	パッキングケース 1,854	
	制服及び作業服 394	
	その他 709	
小計		11,364
合計		88,304

(ハ)仕掛品

品目	金額(千円)
ポリエステル系	70,767
絹系	36,128
ポリエステルスパン系	24,470
その他	608,712
合計	740,077

ホ 関係会社出資金

区分	金額(千円)
上海富士克制線有限公司	511,022
上海富士克貿易有限公司	126,830
富士克國際(香港)有限公司	21,013
合計	658,866

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
東レ(株)	79,256
八木通商(株)	14,846
上海富士克貿易有限公司	6,142
増井(株)	2,898
(株)ゴーセン	1,240
その他	2,364
合計	106,748

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	下記の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fjx.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第60期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第60期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第61期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 近畿財務局長に提出。
	(第61期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 近畿財務局長に提出。
	(第61期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第16号(連結子会社の事業の譲受け)の規定 に基づく臨時報告書であります。		平成21年8月24日 近畿財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第3号(提出会社の特定子会社の異動)の規定 に基づく臨時報告書であります。		平成21年9月7日 近畿財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第3号(提出会社の特定子会社の異動)の規定 に基づく臨時報告書であります。		平成21年10月13日 近畿財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第3号(提出会社の特定子会社の異動)の規定 に基づく臨時報告書であります。		平成22年4月19日 近畿財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報 告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条の3の 規定に基づく自己株券買付状況報告書でありま す。		平成21年4月3日 近畿財務局長に提出。
(9) 四半期報告書の訂正 報告書、四半期報告書 の訂正報告書の確認 書	第61期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平 成21年12月31日)四半期報告書にかかる訂正報 告書であります。		平成22年3月24日 近畿財務局長に提出。
(10) 四半期報告書の訂正 報告書、四半期報告書 の訂正報告書の確認 書	第61期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平 成21年12月31日)四半期報告書にかかる訂正報 告書であります。		平成22年4月23日 近畿財務局長に提出。
(11) 臨時報告書の訂正報 告書	平成22年4月19日提出の臨時報告書にかかる訂 正報告書であります。		平成22年4月23日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

業務執行社員 公認会計士 坂 下 藤 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産」に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、連結子会社の評価基準について原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。
2. 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジックスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジックスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

業務執行社員 公認会計士 坂 下 藤 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジックスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジックスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジックスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は当事業年度より「リース取引に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジックスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。